

Vol. 256 「買物お助け隊を作ります」

(家、車らの修理、家事出張サービスも) (平成 25 年 5 月 27 日)

先日皆さんもご覧になったと思いますが「限界集落、買物難民」という特集が放映されました。お買物難民は今や山間僻地、離島の限界集落の人達だけでなく、都会の真ただ中にある巨大団地の中まで広がり、社会問題化致して居ります。デフレ 15 年と言われ安価なものが氾濫している時代に何故・・・との思いがあります。その原因の一つに 2000 年 6 月、アメリカの強い要望で「大規模小売店舗法」が廃止となり、それまでこの法によって地方、僻地の商店会と大型店を共存共栄させて来たバランスが一挙に崩れ、大型店や大手コンビニチェーンによって既存の地方商店会は「培ってきた商圈」を根こそぎ奪われてしまいました。私達の会議所も創立時 2265 社あった会員店も食料品、日用雑貨、衣料、電気、飲食業等日常生活にかかせない業種の多くが廃業に追い込まれて、現在は 1800 社であります。共存共栄よりも、利益優先の市場経済の非情な怖さであります。

その中で君津の商工業者は行政、市民の理解と応援を頂き県内の地方経済界に於いてはまだまだ健在だと評価を頂いております。安房、夷隅、山武、海匝そして都会の中の常盤平団地等の団地の中まで限界、孤立社会がガンの様に浸食致しております。

先日のテレビの中で驚いた事は、買物難民の映像に現れたのは木更津シーアイタウンでありました。そういえば団地の中心地にあった中型スーパーも日用品店もすでに廃業になっております。次の日の夕方、買物の時間帯に行ってみました。目についた姿は、キャリーバックを背負った人、乳母車も見つけましたが小さなカートを引いて隣の羽鳥野のスーパーへと向かう人々でした。帰りには、君津台の坂道で両手に白いビニール袋を提げて上がってくる人達、坂の途中にベンチがあってそこで座り込んでいる老女達、空白の 20 年、デフレの 15 年と言われた日本の陰の姿を見る思いでありました。

市場経済の中で起こる格差社会はこれからの大きな課題であります。

政治、行政に係る人達にもっと地方経済の重要性、あり方をしっかり理解していただくためにも私達は小さくとも力を合わせて存在感のある行動をする時であります。この買物難民対策は地元商工業者に与えられた課題でありますから、私達 1 店 1 社は小さくとも 1800 社のそれぞれ特性を活かした総合力と小回り力で生鮮 3 品、日用雑貨、出前配食、修理、清掃等の出張サービス。あるいはリヤカーの曳売り、商店会の出前市等で仮称修理サービスお買物助け隊を設立すべく、皆様と早速協議に入り、来年度の国、市の予算を得てスタートしたいと行政と会議所の事務レベルで立案致して居ります。幸い県内ではすでに稲毛、山武、八千代、大栄、我孫子、芝山、市原等でそれぞれの方法で先行致して居ります。これらを参考にしながら会員の皆様には今から心積もり、方法をお考えいただきたい。御用聞き、宅配は商いの原点であり、時代が私達に要求致して居ります。

まず一步踏み出してみましょう。

